

1. 決算の状況

(1) 貸借対照表 基準日 前年度2012年2月29日 現在
本年度2013年2月28日 現在

(単位：千円)

科 目	前年度	本年度	科 目	前年度	本年度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	201,405,121	205,183,764	1. 信用事業負債	195,724,024	199,338,633
(1)現金	573,204	550,347	(1)貯金	195,318,034	198,964,868
(2)預金	134,720,436	140,676,072	(2)その他の信用事業負債	405,990	373,765
系統預金	134,694,817	140,660,729	未払費用	119,615	94,434
系統外預金	25,618	15,343	その他の負債	286,375	279,331
(3)有価証券	16,506,765	16,079,097	2. 共済事業負債	394,855	401,547
国債	6,017,198	6,953,121	(1)共済借入金	14,361	14,804
地方債	3,424,447	3,531,001	(2)共済資金	78,661	101,015
政府保証債	205,277	204,540	(3)共済未払利息	153	163
金融債	6,100,000	4,600,000	(4)未経過共済付加収入	300,580	284,357
社債	759,842	790,434	(5)共済未払費用	789	953
(4)貸出金	49,011,216	47,256,188	(6)その他の共済事業負債	309	253
(5)その他の信用事業資産	905,558	932,558	3. 経済事業負債	209,125	253,521
未収収益	887,491	908,859	(1)経済事業未払金	200,365	247,970
その他の資産	18,067	23,698	(2)経済受託債務	8,546	5,254
(6)貸倒引当金	△ 312,058	△ 310,500	(3)その他の経済事業負債	213	296
2. 共済事業資産	16,335	16,818	4. 雑負債	352,304	289,714
(1)共済貸付金	14,361	14,804	(1)未払法人税等	193,995	136,444
(2)共済未収利息	153	163	(2)資産除去債務	17,774	18,147
(3)その他の共済事業資産	1,820	1,850	(3)その他の負債	140,534	135,121
3. 経済事業資産	240,140	238,736	5. 諸引当金	293,332	260,436
(1)経済事業未収金	156,018	156,850	(1)賞与引当金	75,556	73,642
(2)経済受託債権	3,763	2,936	(2)退職給付引当金	165,017	138,668
(3)棚卸資産	82,701	78,155	(3)役員退職慰労引当金	52,759	48,125
購買品	60,987	62,464	負債の部合計	196,973,643	200,543,853
販売品	17,182	11,396			
その他の棚卸資産	4,531	4,294	(純資産の部)		
(4)その他の経済事業資産	2,521	2,524	1. 組合員資本	13,800,772	14,011,154
(5)貸倒引当金	△ 4,864	△ 1,730	(1)出資金	1,859,795	1,847,143
4. 雑資産	129,351	126,488	(2)資本準備金	1,386	1,386
(1)雑資産	129,611	126,749	(3)利益剰余金	11,943,269	12,165,629
(2)貸倒引当金	△ 260	△ 260	利益準備金	3,809,050	3,809,050
5. 固定資産	2,573,397	2,493,297	その他利益剰余金	8,134,219	8,356,579
(1)有形固定資産	2,560,340	2,480,138	組合員教育特別積立金	570,000	645,000
建物	2,728,949	2,788,731	事業基盤強化積立金	2,853,424	2,953,424
機械装置	288,896	292,388	協同活動顕彰基金	20,000	20,000
土地	1,375,688	1,291,975	健康福祉基金	500,000	500,000
その他の有形固定資産	853,887	884,125	地域農業振興基金	400,000	500,000
減価償却累計額(控除)	△ 2,687,081	△ 2,777,081	50周年記念事業積立金	—	50,000
(2)無形固定資産	13,057	13,158	特別積立金	2,854,000	2,854,000
6. 外部出資	6,391,105	6,521,105	当期末処分剰余金	936,795	834,155
(1)外部出資	6,391,105	6,521,105	(うち当期剰余金)	(435,588)	(448,838)
系統出資	6,074,580	6,203,580	(4)処分未済持分	△ 3,678	△ 3,005
系統外出資	286,525	287,525	2. 評価・換算差額等	54,574	89,096
子会社等出資	30,000	30,000	(1)その他有価証券評価差額金	54,574	89,096
7. 繰延税金資産	73,537	63,892	純資産の部合計	13,855,346	14,100,250
資産の部合計	210,828,990	214,644,103	負債及び純資産の部合計	210,828,990	214,644,103

(2) 損益計算書

基準日

前年度2011年3月1日から2012年2月29日まで

本年度2012年3月1日から2013年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	前年度	本年度	科 目	前年度	本年度
1. 事業総利益	2,770,805	2,712,615	(1)利用事業収益	26,449	31,237
(1)信用事業収益	2,040,304	1,887,971	(2)利用事業費用	6,465	7,399
資金運用収益	1,985,057	1,829,905	(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(3)
(うち預金利息)	(50,629)	(37,199)	利用事業総利益	19,984	23,838
(うち有価証券利息)	(232,329)	(213,399)	(3)葬祭センター収益	638,810	712,280
(うち貸出金利息)	(747,435)	(693,770)	(4)葬祭センター費用	477,221	521,914
(うち受取奨励金)	(720,724)	(755,928)	(うち貸倒引当金繰入額)	(184)	(-)
(うち受取事業分量配当金)	(233,936)	(129,604)	葬祭センター事業総利益	161,588	190,365
(うちその他受入利息)	(2)	(3)	(5)介護事業収益	29,607	30,008
役員取引等収益	43,277	45,393	(6)介護事業費用	24,878	26,451
その他経常収益	11,969	12,672	介護事業総利益	4,728	3,556
(2)信用事業費用	406,044	317,715	(7)健康福祉事業費用	1,574	1,669
資金調達費用	184,864	145,705	(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(0)
(うち貯金利息)	(176,759)	(140,692)	健康福祉事業総損失	1,574	1,669
(うち給付補填備金繰入)	(2,747)	(1,679)	(8)教育広報事業収益	3,491	3,454
(うち借入金利息)	(42)	(19)	(9)教育広報事業費用	23,151	24,324
(うちその他支払利息)	(5,315)	(3,313)	教育広報事業総損失	19,659	20,870
役員取引等費用	10,412	11,132	(20)組合員教育事業収益	657	571
その他事業直接費用	52,800	-	(21)組合員教育事業費用	6,878	7,341
その他経常費用	157,968	160,877	組合員教育事業総損失	6,220	6,770
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,938)	(-)	(22)指導事業収入	15,514	15,479
信用事業総利益	1,634,259	1,570,255	(23)指導事業支出	50,428	49,610
(3)共済事業収益	736,701	738,206	指導事業収支差額	△34,914	△34,130
共済付加収入	702,725	704,169	2. 事業管理費	2,202,884	2,224,797
共済貸付金利息	378	343	(1)人件費	1,668,806	1,666,856
その他の収益	33,597	33,692	(2)業務費	209,323	210,202
(4)共済事業費用	43,402	50,507	(3)諸税負担金	66,186	66,021
共済借入金利息	378	343	(4)施設費	230,868	260,247
共済推進費	27,247	27,799	(5)その他事業管理費	27,699	21,469
その他の費用	15,775	22,364	事業利益	567,920	487,818
共済事業総利益	693,299	687,698	3. 事業外収益	108,519	146,984
(5)購買事業収益	2,447,279	2,492,274	(1)受取雑利息	717	572
購買品供給高	2,396,980	2,438,897	(2)受取出資配当金	62,718	95,200
(購買品供給高(値引控除前))	(2,445,555)	(2,488,724)	(3)賃貸料	32,013	32,415
(売上値引(控除))	(△48,575)	(△49,827)	(4)貸倒引当金戻入益	-	4,501
購買手数料	45,511	48,667	(5)雑収入	13,069	14,294
修理サービス料	3,857	3,646	4. 事業外費用	18,796	17,766
その他の収益	930	1,063	(1)寄付金	770	872
(6)購買事業費用	2,242,111	2,302,020	(2)賃貸費用	16,932	16,266
購買品供給原価	2,091,710	2,153,795	(3)貸倒引当金繰入額	-	0
購買品供給費	33,743	36,290	(4)雑損失	1,092	627
修理サービス費	2,988	3,088	経常利益	657,644	617,037
その他の費用	113,668	108,846	5. 特別利益	2,188	131
(うち貸倒引当金繰入額)	(219)	(-)	(1)固定資産処分益	745	131
(うち貸倒損失)	(5)	(-)	(2)貸倒引当金戻入金	83	-
購買事業総利益	205,167	190,253	(3)前期損益修正益	1,359	-
(7)販売事業収益	770,174	751,323	6. 特別損失	14,891	3,739
販売品販売高	653,190	637,013	(1)固定資産処分損	5,963	2,580
販売手数料	109,232	106,484	(2)固定資産圧縮損	-	1,158
その他の収益	7,752	7,825	(3)前期損益修正損	881	-
(8)販売事業費用	662,911	648,677	(4)臨時損失	8,045	-
販売品販売原価	519,661	496,732	税引前当期利益	644,940	613,429
販売費	137,922	147,758	法人税、住民税及び事業税	207,601	155,484
その他の費用	5,326	4,186	法人税等調整額	1,750	9,106
(うち貸倒引当金繰入額)	(1)	(-)	法人税等合計	209,352	164,590
販売事業総利益	107,263	102,646	当期剰余金	435,588	448,838
(9)加工事業収益	11,806	11,677	当期首繰越剰余金	501,206	471,911
(10)加工事業費用	4,923	4,235	過去の誤謬の訂正による累積的影響額	-	△86,594
加工事業総利益	6,883	7,442	遡及処理後当期首繰越剰余金	-	385,317
			当期末処分剰余金	936,795	834,155

(3) 注記表

前 年 度	本 年 度
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)。 ②子会社株式は移動平均法による原価法。 ③その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①購買品(単品管理品目 鉱油、肥料、飼料など)は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 ②購買品(分類管理品目 生活物資、園芸資材など)は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 ③販売品は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 ④その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、1998年(平成10年)4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法により償却しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>経理規程に基づき、それぞれ次のとおり計上しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産自己査定基準及び経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む)については、貸倒実績率で算定した金額と租税特別措置法第57条の10第1項及び第2項により算定した金額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10第1項及び第2項により算定した金額に基づき計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。 なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 賞与引当金 次期に職員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当期の勤務期間にかかる部分の見積額を繰り入れるとともに、前期末計上額を戻入れて計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生し</p>	<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)。 ②子会社株式は移動平均法による原価法。 ③その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①購買品(単品管理品目 鉱油、肥料、飼料など)は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 ②購買品(分類管理品目 生活物資、園芸資材など)は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 ③販売品は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 ④その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、1998年(平成10年)4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>経理規程に基づき、それぞれ次のとおり計上しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産自己査定基準及び経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む)については、貸倒実績率で算定した金額と租税特別措置法第57条の10第1項及び第2項により算定した金額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10第1項及び第2項により算定した金額に基づき計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。 なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に</p>

前年度	本年度
<p>ていると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を発生年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年（平成21年）2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>2009年（平成21年）3月1日以後に開始した取引については、2007年（平成19年）3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>7. 記載金額の端数処理 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しており、残高が表示単位未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p> <p>8. 会計方針の変更 当期より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。</p> <p>なお、この変更により、従来の方法によった場合と比較して、事業利益は1,095千円、経常利益は1,095千円、税引前当期利益は9,141千円減少しています。</p> <p>9. 表示方法の変更 従来、「資金運用収益」の「うちその他受入利息」に含めていた「受取奨励金」及び「受取事業分量配当金」は、より明瞭に表示するため、当該事業年度から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「うちその他受入利息」に含まれている「受取奨励金」及び「受取事業分量配当金」の金額はそれぞれ587,277千円、268,185千円です。</p>	<p>発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を発生年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年（平成21年）2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>2009年（平成21年）3月1日以後に開始した取引については、2007年（平成19年）3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>7. 記載金額の端数処理 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しており、残高が表示単位未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p> <p>8. 会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用（追加情報） 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しています。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」は事業外収益に計上しています。</p>
<p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は67,421千円であり、その内訳は次のとおりです。</p>	<p>II 誤謬の訂正に関する注記</p> <p>1. 誤謬の訂正 特産センター渋谷店の土地について、前事業年度において計上すべき固定資産減損損失 86,594 千円が、前事業年度の損益計算書に計上されていませんでした。</p> <p>当該誤謬の訂正を行った結果、当事業年度の期首における純資産額は 86,594 千円減少しています。</p>
<p>III 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は68,580千円であり、その内訳は次のとおりです。</p>	<p>III 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は68,580千円であり、その内訳は次のとおりです。</p>

前年度			本年度		
(単位：千円)			(単位：千円)		
種類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	種類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額
土地	1,020	—	土地	1,020	—
建物・付属設備	54,848	—	建物・付属設備	54,848	—
機械及び装置	2,196	—	機械及び装置	2,196	—
車両・運搬具	1,490	—	車両・運搬具	2,648	1,158
器具・備品	7,867	—	器具・備品	7,867	—
合計	67,421	—	合計	68,580	1,158
2. リース契約により使用する重要な固定資産			2. リース契約により使用する重要な固定資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、コピー機2台(2009年(平成21年)2月28日以前取引を行ったもの)についてはリース契約により使用しています。			貸借対照表に計上した固定資産のほか、コピー機2台(2009年(平成21年)2月28日以前取引を行ったもの)についてはリース契約により使用しています。		
3. 子会社に対する金銭債権・債務の総額			3. 担保に供している資産		
子会社に対する金銭債権の総額 —			宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。		
子会社に対する金銭債務の総額 189,728千円			4. 子会社に対する金銭債権・債務の総額		
4. 役員に対する金銭債権・債務の総額			子会社に対する金銭債権の総額 —		
役員に対する金銭債権の総額 1,008,741千円			子会社に対する金銭債務の総額 183,110千円		
役員に対する金銭債務の総額 —			5. 役員に対する金銭債権・債務の総額		
5. 貸出金のうちリスク管理債権の金額			5. 役員に対する金銭債権・債務の総額		
貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。			役員に対する金銭債権の総額 974,314千円		
(2012年(平成24年)2月29日現在における資産査定によっています)			役員に対する金銭債務の総額 —		
(1) 貸出金のうち、破綻先債権額は27,430千円、延滞債権額は1,308,733千円です。			6. 貸出金のうちリスク管理債権の金額		
なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。			貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。		
また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。			(1) 貸出金のうち、破綻先債権額は1,128千円、延滞債権額は1,297,060千円です。		
(2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権に該当するものはありません。			なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。		
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。			また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。		
(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものはありません。			(2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権に該当するものはありません。		
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。			なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。		
(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は1,336,163千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。			(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものはありません。		
			なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。		
			(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は1,298,188千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。		
III 損益計算書に関する注記			IV 損益計算書に関する注記		
1. 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額			1. 子会社との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額		
(1) 子会社との取引による収益総額	673千円		(1) 子会社との取引による収益総額	770千円	
うち事業取引高	673千円		うち事業取引高	627千円	
うち事業取引以外の取引高	—		うち事業取引以外の取引高	143千円	
(2) 子会社との取引による費用総額	33,792千円		(2) 子会社との取引による費用総額	36,333千円	
うち事業取引高	33,792千円		うち事業取引高	36,333千円	
うち事業取引以外の取引高	—		うち事業取引以外の取引高	—	

前 年 度	本 年 度
<p>IV 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債、金融債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>また、経済事業未収金は、顧客の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>当組合では、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的なリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が59,203千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場</p>	<p>V 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債、金融債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>当組合では、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的なリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.55%上昇したものと想定した場合には、経済価値が122,920千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場</p>

前年度

合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
 ③資金調達に係る流動性リスクの管理
 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等
 当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	134,720,436	134,481,968	△238,467
有価証券			
満期保有目的の債券	14,803,140	15,229,630	426,489
その他有価証券	1,703,624	1,703,624	—
貸出金(*1)	49,070,850		
貸倒引当金(*2)	312,278		
貸倒引当金控除後	48,758,572	49,380,583	622,011
資 産 計	199,985,773	200,795,807	810,033
貯金	195,318,034	195,012,074	△305,959
負 債 計	195,318,034	195,012,074	△305,959

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 59,634千円を含めています。
 (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

本年度

合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
 ③資金調達に係る流動性リスクの管理
 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等
 当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	140,676,072	140,481,772	△194,300
有価証券			
満期保有目的の債券	14,305,421	14,752,365	446,943
その他有価証券	1,773,675	1,773,675	—
貸出金(*1)	47,311,331		
貸倒引当金(*2)	310,701		
貸倒引当金控除後	47,000,629	47,593,894	593,264
資 産 計	203,755,800	204,601,708	845,907
貯金	198,964,868	198,745,780	△219,088
負 債 計	198,964,868	198,745,780	△219,088

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 55,142千円を含めています。
 (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

前年度

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額
外部出資 (*)	6,391,105千円

(*)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	(単位：千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	134,720,436	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	2,000,000	3,000,000	2,110,200	2,800,000	1,500,000	3,400,000
その他の有価証券のうち満期のあるもの	66,000	54,500	246,300	313,000	102,000	900,000
貸出金 (*1, 2)	3,913,751	4,749,721	2,821,175	2,729,144	2,378,079	32,234,471
合計	140,700,667	7,804,701	5,178,155	5,842,624	3,980,559	36,534,471

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 163,356 千円については「1年以内」に含めています。
 また、期限のない劣後特約付ローンについては、「5年超」に含めています。
 (*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 184,873 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

	(単位：千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (*1)	172,187,146	15,088,693	7,213,629	439,348	389,215	-
合計	172,187,146	15,088,693	7,213,629	439,348	389,215	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

V 有価証券に関する注記

1. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項

有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

	(単位：千円)			
種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,305,213	5,501,947	196,734
	地方債	2,997,939	3,144,368	146,429
	政府保証債	100,000	107,482	7,482
	金融債	6,100,000	6,174,752	74,752
	社債	299,988	301,080	1,091
	小計	14,803,140	15,229,630	426,489
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	金融債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	14,803,140	15,229,630	426,489	

② その他の有価証券で時価のあるもの

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの評価差額については次のとおりです。

	(単位：千円)			
種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額 (*)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券			
	国債	681,133	711,985	30,852
	地方債	399,720	426,508	26,787
	政府保証債	100,000	105,277	5,277
	社債	299,951	312,654	12,702
	小計	1,480,805	1,556,424	75,618
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券			
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	147,200	147,200	-
	小計	147,200	147,200	-
合計	1,628,005	1,703,624	75,618	

(*) 上記評価差額から繰延税金負債 21,044千円を差し引いた額 54,574千円が、「その他の有価証券評価差額金」に含まれています。

本年度

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額
外部出資 (*)	6,521,105千円

(*)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	(単位：千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	140,676,072	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	3,000,000	2,110,200	2,800,000	1,500,000	400,000	4,500,000
その他の有価証券のうち満期のあるもの	54,500	246,300	313,000	102,000	100,000	900,000
貸出金 (*1, 2)	4,941,608	2,808,935	2,949,097	2,447,289	2,306,337	31,699,222
合計	148,672,661	5,165,915	6,062,577	4,049,769	2,806,817	37,099,222

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 153,670 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては、「5年超」に含めています。
 (*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 103,696 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

	(単位：千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (*1)	179,699,970	12,930,613	4,991,513	366,396	976,375	-
合計	179,699,970	12,930,613	4,991,513	366,396	976,375	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VI 有価証券に関する注記

1. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項

有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

	(単位：千円)			
種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	6,207,232	6,438,563	231,330
	地方債	3,098,191	3,258,692	160,500
	政府保証債	100,000	109,421	9,421
	金融債	4,600,000	4,645,479	45,479
	社債	299,997	300,210	212
	小計	14,305,421	14,752,365	446,943
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	金融債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	14,305,421	14,752,365	446,943	

② その他の有価証券で時価のあるもの

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの評価差額については次のとおりです。

	(単位：千円)			
種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額 (*)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券			
	国債	716,073	745,888	29,815
	地方債	399,758	432,810	33,051
	政府保証債	100,000	104,540	4,540
	社債	447,163	490,437	43,273
	小計	1,662,996	1,773,675	110,679
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券			
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	1,662,996	1,773,675	110,679	

(*) 上記評価差額から繰延税金負債 21,583千円を差し引いた額 89,096千円が、「その他の有価証券評価差額金」に含まれています。

前年度	本年度																																								
<p>(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。</p> <p>(3) 当年度中に売却したその他有価証券 当年度中に売却したその他有価証券はありません。</p> <p>(4) 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。</p> <p>(5) 有価証券の時価等が取得原価または償却原価に比べて著しく下落しており、回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価等をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として減損処理しております。 当期における、減損処理額は、52,800千円（その他有価証券で時価のある社債52,800千円です。） なお、時価等が「著しく下落した」と判断する基準は、以下のとおりです。</p> <p>①時価のある有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の時価が取得原価または償却原価に比べて30%以上下落した場合 ・下落率は30%未満であるが、当該有価証券の発行会社の信用状況に重大な懸念が生じており、回復の見込みがない場合 <p>②時価を把握することが極めて困難と認められる株式 発行会社の財政状態の悪化により、株式の実質価額（1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた金額）が取得原価に比べて50%以上下落した場合</p>	<p>(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。</p> <p>(3) 当年度中に売却したその他有価証券 当年度中に売却したその他有価証券はありません。</p> <p>(4) 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。</p>																																								
<p>VI 退職給付に関する注記</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要と退職給付債務の内容等</p> <p>当JAの退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、(財)神奈川県農業団体役員共済会との契約に基づく退職給付制度（確定拠出型）および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。</p> <p>なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日 企業会計審議会）に基づき、簡便法により行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△787,467千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">657,944千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△35,494千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△165,017千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の額は、(財)神奈川農業団体役員共済会の期末退職給付金額1,104,099千円を控除した金額としています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(2) 退職給付費用の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,065千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△7,080千円</td> </tr> <tr> <td>その他（選択定年制度に係る割増退職金等）</td> <td style="text-align: right;">7,811千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>59,796千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) (財)神奈川農業団体役員共済会への拠出金23,040千円は「退職共済掛金」で処理しています。</p> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>①退職給付債務の計算は、在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額（年金制度移行部分を含む）をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p> <p>②会計基準変更時差異の処理年数は15年とし、当該期間均等額をもって費用処理しています。</p> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>福利厚生費（人件費）には、「厚生年金保険制度及び農林</p>	(1) 退職給付債務に関する事項		退職給付債務	△787,467千円	年金資産	657,944千円	会計基準変更時差異の未処理額	△35,494千円	<u>退職給付引当金</u>	<u>△165,017千円</u>	(2) 退職給付費用の内訳		勤務費用	59,065千円	会計基準変更時差異の費用処理額	△7,080千円	その他（選択定年制度に係る割増退職金等）	7,811千円	<u>退職給付費用</u>	<u>59,796千円</u>	<p>VII 退職給付に関する注記</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要と退職給付債務の内容等</p> <p>当JAの退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、(財)神奈川県農業団体役員共済会との契約に基づく退職給付制度（確定拠出型）および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。</p> <p>なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日 企業会計審議会）に基づき、簡便法により行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△797,332千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">687,078千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△28,414千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△138,668千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の額は、(財)神奈川農業団体役員共済会の期末退職給付金額1,149,946千円を控除した金額としています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(2) 退職給付費用の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,896千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△7,080千円</td> </tr> <tr> <td>その他（選択定年制度に係る割増退職金等）</td> <td style="text-align: right;">387千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>24,203千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) (財)神奈川農業団体役員共済会への拠出金63,360千円は「退職共済掛金」で処理しています。</p> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>①退職給付債務の計算は、在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額（年金制度移行部分を含む）をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p> <p>②会計基準変更時差異の処理年数は15年とし、当該期間均等額をもって費用処理しています。</p> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>福利厚生費（人件費）には、「厚生年金保険制度及び農林</p>	(1) 退職給付債務に関する事項		退職給付債務	△797,332千円	年金資産	687,078千円	会計基準変更時差異の未処理額	△28,414千円	<u>退職給付引当金</u>	<u>△138,668千円</u>	(2) 退職給付費用の内訳		勤務費用	30,896千円	会計基準変更時差異の費用処理額	△7,080千円	その他（選択定年制度に係る割増退職金等）	387千円	<u>退職給付費用</u>	<u>24,203千円</u>
(1) 退職給付債務に関する事項																																									
退職給付債務	△787,467千円																																								
年金資産	657,944千円																																								
会計基準変更時差異の未処理額	△35,494千円																																								
<u>退職給付引当金</u>	<u>△165,017千円</u>																																								
(2) 退職給付費用の内訳																																									
勤務費用	59,065千円																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	△7,080千円																																								
その他（選択定年制度に係る割増退職金等）	7,811千円																																								
<u>退職給付費用</u>	<u>59,796千円</u>																																								
(1) 退職給付債務に関する事項																																									
退職給付債務	△797,332千円																																								
年金資産	687,078千円																																								
会計基準変更時差異の未処理額	△28,414千円																																								
<u>退職給付引当金</u>	<u>△138,668千円</u>																																								
(2) 退職給付費用の内訳																																									
勤務費用	30,896千円																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	△7,080千円																																								
その他（選択定年制度に係る割増退職金等）	387千円																																								
<u>退職給付費用</u>	<u>24,203千円</u>																																								

前年度	本年度																																																																																																																												
<p>漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金20,961千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された2011年（平成23年）3月末現在における2032年（平成44年）3月までの特例業務負担金の将来見込額は335,425千円となっています。</p>	<p>漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金20,971千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された2012年（平成24年）3月末現在における2032年（平成44年）3月までの特例業務負担金の将来見込額は329,473千円となっています。</p>																																																																																																																												
<p>Ⅶ 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td>3,967千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>46,358千円</td></tr> <tr><td>事業税未払計上額</td><td>13,081千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>14,939千円</td></tr> <tr><td>有価証券減額損</td><td>14,694千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>23,581千円</td></tr> <tr><td>購買品供給高未計上</td><td>1,249千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>4,946千円</td></tr> <tr><td>個別貸倒引当金</td><td>41,392千円</td></tr> <tr><td>法定福利費社保未払加算計上額</td><td>2,979千円</td></tr> <tr><td>未取貸付金利息否認</td><td>1,077千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>548千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>168,818千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△69,734千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計（A）</td><td>99,083千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>全農経済連合併出資配当</td><td>△1,757千円</td></tr> <tr><td>労働保険料概算払超過額減算留保</td><td>△287千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産（除去費用）</td><td>△2,455千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△21,044千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（B）</td><td>△25,545千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額（A）+（B）</td><td>73,537千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td>31.21%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.58%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.40%</td></tr> <tr><td>事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目</td><td>△4.08%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.36%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>2.54%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.73%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.51%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>32.45%</td></tr> </table> <p><当期における税率の変更による影響> 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布されました。平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、平成27年3月31日までの期間（指定期間）に開始する事業年度については、復興特別法人税が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の31.21%から、指定期間内に開始する事業年度については29.61%、平成28年3月1日以後に開始する事業年度については27.83%に変更されました。その結果、繰延税金資産が2,133千円減少し、その他有価証券評価差額金が2,555千円増加し、法人税等調整額が4,689千円増加しています。</p>	繰延税金資産		減価償却費限度超過額	3,967千円	退職給付引当金	46,358千円	事業税未払計上額	13,081千円	役員退職慰労引当金	14,939千円	有価証券減額損	14,694千円	賞与引当金	23,581千円	購買品供給高未計上	1,249千円	資産除去債務	4,946千円	個別貸倒引当金	41,392千円	法定福利費社保未払加算計上額	2,979千円	未取貸付金利息否認	1,077千円	その他	548千円	繰延税金資産小計	168,818千円	評価性引当額	△69,734千円	繰延税金資産合計（A）	99,083千円	繰延税金負債		全農経済連合併出資配当	△1,757千円	労働保険料概算払超過額減算留保	△287千円	有形固定資産（除去費用）	△2,455千円	その他有価証券評価差額金	△21,044千円	繰延税金負債合計（B）	△25,545千円	繰延税金資産の純額（A）+（B）	73,537千円	法定実効税率（調整）	31.21%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.58%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.40%	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△4.08%	住民税均等割	0.36%	評価性引当額の増減	2.54%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.73%	その他	0.51%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.45%	<p>Ⅷ 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td>3,891千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>39,944千円</td></tr> <tr><td>事業税未払計上額</td><td>9,310千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>13,733千円</td></tr> <tr><td>有価証券減額損</td><td>14,694千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>21,805千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>5,050千円</td></tr> <tr><td>個別貸倒引当金</td><td>41,784千円</td></tr> <tr><td>法定福利費社保未払加算計上額</td><td>2,885千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損会計</td><td>24,099千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,767千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>178,968千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△89,215千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計（A）</td><td>89,752千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>全農経済連合併出資配当</td><td>△1,757千円</td></tr> <tr><td>労働保険料概算払超過額減算留保</td><td>△273千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産（除去費用）</td><td>△2,245千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△21,583千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（B）</td><td>△25,859千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額（A）+（B）</td><td>63,892千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td>31.21%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.83%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△2.60%</td></tr> <tr><td>事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目</td><td>△4.32%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.37%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>3.56%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△4.23%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>26.83%</td></tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費限度超過額	3,891千円	退職給付引当金	39,944千円	事業税未払計上額	9,310千円	役員退職慰労引当金	13,733千円	有価証券減額損	14,694千円	賞与引当金	21,805千円	資産除去債務	5,050千円	個別貸倒引当金	41,784千円	法定福利費社保未払加算計上額	2,885千円	固定資産減損会計	24,099千円	その他	1,767千円	繰延税金資産小計	178,968千円	評価性引当額	△89,215千円	繰延税金資産合計（A）	89,752千円	繰延税金負債		全農経済連合併出資配当	△1,757千円	労働保険料概算払超過額減算留保	△273千円	有形固定資産（除去費用）	△2,245千円	その他有価証券評価差額金	△21,583千円	繰延税金負債合計（B）	△25,859千円	繰延税金資産の純額（A）+（B）	63,892千円	法定実効税率（調整）	31.21%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.83%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.60%	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△4.32%	住民税均等割	0.37%	評価性引当額の増減	3.56%	その他	△4.23%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.83%
繰延税金資産																																																																																																																													
減価償却費限度超過額	3,967千円																																																																																																																												
退職給付引当金	46,358千円																																																																																																																												
事業税未払計上額	13,081千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	14,939千円																																																																																																																												
有価証券減額損	14,694千円																																																																																																																												
賞与引当金	23,581千円																																																																																																																												
購買品供給高未計上	1,249千円																																																																																																																												
資産除去債務	4,946千円																																																																																																																												
個別貸倒引当金	41,392千円																																																																																																																												
法定福利費社保未払加算計上額	2,979千円																																																																																																																												
未取貸付金利息否認	1,077千円																																																																																																																												
その他	548千円																																																																																																																												
繰延税金資産小計	168,818千円																																																																																																																												
評価性引当額	△69,734千円																																																																																																																												
繰延税金資産合計（A）	99,083千円																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
全農経済連合併出資配当	△1,757千円																																																																																																																												
労働保険料概算払超過額減算留保	△287千円																																																																																																																												
有形固定資産（除去費用）	△2,455千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△21,044千円																																																																																																																												
繰延税金負債合計（B）	△25,545千円																																																																																																																												
繰延税金資産の純額（A）+（B）	73,537千円																																																																																																																												
法定実効税率（調整）	31.21%																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.58%																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.40%																																																																																																																												
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△4.08%																																																																																																																												
住民税均等割	0.36%																																																																																																																												
評価性引当額の増減	2.54%																																																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.73%																																																																																																																												
その他	0.51%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.45%																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																													
減価償却費限度超過額	3,891千円																																																																																																																												
退職給付引当金	39,944千円																																																																																																																												
事業税未払計上額	9,310千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	13,733千円																																																																																																																												
有価証券減額損	14,694千円																																																																																																																												
賞与引当金	21,805千円																																																																																																																												
資産除去債務	5,050千円																																																																																																																												
個別貸倒引当金	41,784千円																																																																																																																												
法定福利費社保未払加算計上額	2,885千円																																																																																																																												
固定資産減損会計	24,099千円																																																																																																																												
その他	1,767千円																																																																																																																												
繰延税金資産小計	178,968千円																																																																																																																												
評価性引当額	△89,215千円																																																																																																																												
繰延税金資産合計（A）	89,752千円																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
全農経済連合併出資配当	△1,757千円																																																																																																																												
労働保険料概算払超過額減算留保	△273千円																																																																																																																												
有形固定資産（除去費用）	△2,245千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△21,583千円																																																																																																																												
繰延税金負債合計（B）	△25,859千円																																																																																																																												
繰延税金資産の純額（A）+（B）	63,892千円																																																																																																																												
法定実効税率（調整）	31.21%																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.83%																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.60%																																																																																																																												
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△4.32%																																																																																																																												
住民税均等割	0.37%																																																																																																																												
評価性引当額の増減	3.56%																																																																																																																												
その他	△4.23%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.83%																																																																																																																												

(4) 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	前 年 度	本 年 度
1. 当期末処分剰余金	936,795,049	834,155,422
2. 剰余金処分額	464,884,029	395,018,480
(1)任意積立金	325,000,000	218,000,000
①組合員教育特別積立金	75,000,000	18,000,000
②事業基盤強化積立金	100,000,000	100,000,000
③地域農業振興基金	100,000,000	100,000,000
④50周年記念事業積立金	50,000,000	—
(2)出資配当金	55,514,023	92,129,092
(出資配当率)	(3%)	(5%)
(3)事業分量配当金	84,370,006	84,889,388
3. 次期繰越剰余金	471,911,020	439,136,942

(注) 1. 事業分量配当金の配当基準、配当率は次のとおりです。

(本年度・前年度)

・定期貯金、定期積金、譲渡性貯金の年間平均残高 10 万円以上に対して 1 万円につき 10 円の割合

2. 目的積立金の積立基準は次のとおりです。

・組合員教育特別積立金は、同積立金積立規程に基づき、組合員教育を計画的に行うために本積立金の運用益相当額を活用し、組合員・組合員家族への協同組合に関する教育その他目的達成に必要な事項を行う経費に充てるため、組合員一人あたり 50,000 円を目標に積み立てています。

・事業基盤強化積立金は、同積立金積立規程に基づき、組合の事業および経営の改善発達のための支出に充てるため、期末総資産残高（減価却累計額控除）の 100 分の 3.0 を目標に積み立てています。

・健康福祉基金は、同基金積立規程に基づき、組合員の健康福祉活動を計画的に進めるために本基金の運用益相当額を活用し、健康福祉活動の経費に充てるため、5 億円を目標に積み立てています。

・地域農業振興基金は、同基金積立規程に基づき、地域農業の振興をはかる活動を行うために本基金の運用益相当額を活用し、組合員の地域農業振興活動の経費に充てるため、10 億円を目標に積み立てています。

・50 周年記念事業積立金は、創立 50 周年記念事業に必要な経費に充てるため積み立てています。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育、生活、文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

(本年度) 23 百万円

(前年度) 22 百万円

4. 出資配当金（本年度）は創立 50 周年記念特別配当を含んでいます。